

ベネズエラ・マンスリー政治情報（平成26年9月）

【内政】

1 内閣改造をはじめとした政府発表

（1）2日夜、マドゥーロ大統領がテレビ・ラジオを通じて、革命推進重点5分野として、経済革命、知識革命、社会主義ミッション革命、国家政治革命、社会主義領域革命、及び新たな副大統領職創設を目玉とする内閣改造「**Sacudon**（重大発表）」を発表した。

（2）マドゥーロ大統領は、アレアサ副大統領（憲法上規定）の他、6名の副大統領職を新設し、それぞれ以下のとおり省・関係政府機関を所管させる旨発表した。

ア ロドルフォ・マルコ経済・財務担当副大統領：石油鉱業省及びPDVSA、経済・財務・公共銀行省、商業省、産業省、観光省、空輸海運省

イ イバン・ヒル食糧安全保障担当副大統領：食糧省、及び農業・土地省

ウ リカルド・メネンデス企画・教育担当副大統領：大学教育・科学技術省、文化省、基礎教育省、及び企画省

エ エクトル・ロドリゲス社会開発・社会ミッション革命担当副大統領：青年・スポーツ省、先住民省、労働・社会保障省、女性・ジェンダー省、刑務所省、及び保健省

オ ラファエル・ラミーレス政治主権担当副大統領：大統領府、通信情報省、外務省、内務司法省、及び国防省

カ エリアス・ハウア社会主義領域開発担当副大統領：コミューン・社会保護省、住宅・環境省、陸上輸送省、及び電力省

（3）閣僚人事異動

ア 外務省

旧：エリアス・ハウア外務大臣

新：ラファエル・ラミーレス外務大臣

イ 商業省

旧：ダンテ・リバス商業大臣

新：イサベル・デルガド商業大臣

ウ 農業・土地省

旧：イバン・ヒル農業・土地大臣

新：ホセ・ルイス・ベロテラン農業・土地大臣

エ 大学教育・科学技術省（改変）

旧：ジェイソン・グスマン大学教育大臣

旧：マヌエル・フェルナンデス科学技術大臣

新：マヌエル・フェルナンデス大学教育・科学技術大臣

オ 保健省

旧：フランシスコ・アルマーダ保健大臣

新：ナンシー・ペレス保健大臣

カ 空輸海運省

旧：ルイス・グラテロル空輸海運大臣

新：ジョゼッペ・ジョフレダ空輸海運大臣

キ 陸上輸送・公共事業省（改変）

旧：ハイマン・エル・トゥルディ陸上輸送大臣

新：ハイマン・エル・トゥルディ陸上輸送・公共事業大臣

ク 住宅・環境省（改変）

旧：リカルド・モリーナ住宅大臣

旧：ミゲル・ロドリゲス環境大臣

新：リカルド・モリーナ住宅・環境大臣

ケ 石油鉱業省

旧：ラファエル・ラミーレス石油鉱業大臣

新：アスドゥルバル・チャベス石油鉱業大臣

コ コミューン・社会運動省

旧：レイナルド・イトゥリサ・コムューン・社会運動大臣

新：エリアス・ハウア・コムューン・社会運動大臣

サ 食糧省

旧：ヘベルト・ガルシア食糧大臣

新：イバン・ホセ・ベージョ食糧大臣

シ 文化省

旧：フィデル・バルバリト文化大臣

新：レイナルド・イトゥリサ文化大臣

ス 青年・スポーツ省（改変）

旧：アントニオ・アルバレス・スポーツ大臣

旧：ビクトル・クラーク青年大臣

新：アントニオ・アルバレス青年・スポーツ大臣

2 首都区再建大臣職の廃止

15日付官報にて、2013年12月に創設された首都区再建大臣職を廃止する旨公表された。右により、行政合理化及び公的財源活用の最適化を目指す。

3 コロンビア国境夜間封鎖処置

当国政府当局は、食糧及び燃料等の密輸対策の一環として、8月11日より30日間の予定でコロンビアとの国境夜間（22－5時）封鎖を実施してきたが、11日、マドゥーロ大統領が右措置を3ヶ月間延長する旨発表した。

4 国内産業強化策施行

10日、マドゥーロ大統領が、国内産業の強化策として、740社に対し、総額19.26億ボリバルの融資を実施する旨発表した。また、国内を8つの地域に分け各地域に担当大臣を任命した。

各地域担当大臣は以下のとおり。

- (1) ロス・ジャノス1地域：イバン・ヒル食糧安全保障担当副大統領
- (2) ロス・ジャノス2地域：ホセ・ベロテラン農業・土地大臣
- (3) グアジャナ地域：ホセ・ダビッド・カベージョ産業大臣
- (4) 東部地域：イサラ観光大臣
- (5) ロス・アンデス地域：リカルド・メネンデス企画大臣
- (6) 西部地域：アストゥルバル・チャベス石油鉱業大臣
- (7) 東部海洋地域：ジュセッペ・ジョフレダ空輸海運大臣
- (8) 中央部：マルコ・トーレス経済・財務・公共銀行大臣

5 野党連合（MUD）新事務局長選出

22日、野党連合（MUD）は、7月30日に辞任したアベレド同前代表の後任として、ヘスス・トリアルバ氏（政党無所属）にMUD事務局長職を打診し、24日、同氏が右申し出を受け入れた。同日、トリアルバ新事務局長は記者会見を開き、MUD所属政党の総意によりMUD新事務局長として選出された旨発表し、政府に与野党間対話再開の用意があれば、対話再開を受け入れる用意がある旨述べた。また、MUD事務局長として、自身は組織統率の役割を負うがMUDの代弁者になるわけではなく、野党間の協議及び決定事項はMUDを構成する各政党に委ねられる旨強調した。同氏は、社会運動経験が豊富で、貧困地区事情に明るく、大衆層支持獲得への期待がかけられる。

6 P S U V 党員の社会主義理念及び能力開発のための機関設立に向けた動き

8月5日にマドゥーロ大統領が、第3回P S U V党大会において「党員の理念や能力開発のための機関設立提案」を行ったことを踏まえ、右ガイドライン決定のため8月末より4日間第1回ワークショップが開催された。最終日の1日、マドゥーロ大統領（P S U V党首）は閉会式に出席。このシステム構築において、チャベス前大統領の意志を継ぐことの重要性、遠隔地での学習を可能とすること等が提案された。

7 第2回P S U V青年会議開催

10-12日、第2回P S U V青年会議が開催され、最終日、マドゥーロ大統領が推進すると発表した革命重点5分野に積極的に関与すること等が決議された。

8 シモノビス氏自宅軟禁措置の施行

19日、アラグア州裁判所（El Tribunal Primero de Ejecucion de Aragua）は、2002年のクーデターで市民殺傷に関与したとして、証拠不十分にもかかわらず有罪判決を受け、30年の禁固刑を受け収監されているシモノビス元首都区警察警視を健康上の理由により、人道的対応として内務司法省諜報局（SEBIN）監視の下、一時自宅軟禁とすることを決定した。右決定を受け、同氏は、20日未明自宅に移送された。同氏は、2013年7月に腹膜炎で緊急手術を受けた他、胃腸機能不全、骨粗鬆症など多くの病気を併発している。最近も、心不全が原因で刑務所から緊急搬送されたばかり。

9 与野党間対話に向けた国際社会の動き

（1）26日、インスルサOAS事務局長は、当国が危機から脱却するためには、与野党間対話再開が不可欠であるが、政府の対応は再開のために十分とはいえない旨発言。ラミーレス外相は、右発言は容認できない旨発言。

（2）23日、ロベルト・エンリケス野党 COPEI 代表は、与野党間対話に向けた不断の仲裁活動を求めるサンペール UNASUR 事務局長宛書簡を当地コロンビア大使館に手交。

（3）23日、ジョルダーノ当地バチカン市国大使は、アブレウ・エル・ユニベルサル紙社主を訪れ、当国内での対話と相互理解のために尽力する用意がある旨伝えた。なお、同紙は、今年7月に同職に就任。政府寄りと言われている。

10 世論調査

Hinterlaces（与党系）調査によれば、マドゥーロ大統領の支持率は41%。いずれの政党を支持するかとの質問に対しては、PSUVが36%、野党各党合計が13%。

11 セバージョス前サン・クリストバル市長の審問開始

18日、セバージョス前サン・クリストバル市長の審問が開始された。弁護側は、本年2月4日以降の全てのサン・クリストバル市における暴動を被疑者の責任にすることは出来ないと主張。引き続き審問が行われる。

【外交】

1 マドゥーロ大統領のNY訪問

（1）国連気候変動サミット出席（23日）

マドゥーロ大統領は、国連気候変動サミットに出席した。同会合で、マドゥーロ大統領は、「現行の環境危機は、持続可能でない消費パターンに基礎を置いたモデル存続の危機の現れであり、国際社会を支配する資本主義システムを変えない限り、地球環境改善を目指すことはできない。気候変動問題を解決するためには、システムを変える必要

がある。裕福な国々は、気候変動に対峙する意志に欠けており、産業大国による発展途上国に対するグリーン経済への加盟提案は、地域開発の権利を妨げるもので、環境保護運動を隠れ蓑に資本主義的処方箋を押しつけるものである。」と演説した。

(2) 米国批判 (23日)

ブロンクス地区で行われた社会・労働組合運動家らの集会に参加したマドゥーロ大統領は、米国政府に対してベネズエラ国内問題への干渉をしないよう呼びかけるとともに、米国との二国間関係は望ましい状態とはいえず時として悪化していると述べた。

(3) 二国間会談 (23日)

気候変動サミット終了後、マドゥーロ大統領は、メディーナ・ドミニカ共和国大統領、サントス・コロンビア大統領、及びハッサン・ローハニ・イラン大統領と二国間会談を行い、各国との関心事項について協議した。

(4) 国連総会一般討論演説 (24日)

24日、マドゥーロ大統領は、国連総会一般討論演説を行った。この中で、同大統領は、帝国主義超大国による国連憲章侵害により、国連は果たすべき役割を果たせておらず、多極的・複合的な現在の国際社会に適合するために、国連改革を考慮すべきであると述べた。また、米国が行っているキューバ経済封鎖の拒絶、プエルトリコの米国からの独立支持、ベネズエラ政府によるアフリカで流行するエボラ出血熱対策基金への5百万米ドル拠出、2015年にベネズエラが非同盟諸国会議議長国として就任する点、シリアへの北大西洋条約機構(NATO)による戦争行為に反対する意向等を表明した。

(5) 世界ユダヤ人議会との会合 (25日)

25日、マドゥーロ大統領は、世界ユダヤ人議会との会合において、ベネズエラ・ユダヤコミュニティ関係について協議した。

2 サンペールUNASUR事務局長就任式典開催

11日、当地大統領府(Palacio de Miraflores)において、エルネスト・サンペールUNASUR新事務局長(元コロンビア大統領)の就任式典が開催され、アリ・ロドリゲスUNASUR前事務局長から同職が引き継がれた。右を主催したマドゥーロ大統領は、式典の中で、UNASURの枠組みによる南米準備基金設立の必要性、ハゲタカファンド問題に関するアルゼンチンへの支援呼びかけ等を行った(ラミーレス外相出席)。

3 第8回ベネズエラ・イラン・ハイレベル合同委員会開催

16-18日、当国外務省において、第8回ベネズエラ・イラン・ハイレベル合同委員会(2001年5月創設)が開催された。右委員会では、特に、工業、エネルギー、金融、建設、社会分野において両国が推進する様々な協力プロジェクトを再活性化させるべく協力のあり方が協議された。両国間では、これまでの15年を通じ工業、環境、農業、貿易、教育、スポーツ、住居、文化、エネルギー、科学技術分野で40件以上の

プロジェクトが進行中であり、265件の署名済み合意文書が存在する。同委員会には、当国から、ラミーレス外相、ホセ・ダビッド・カベージョ産業大臣、アストゥルバル・チャベス石油鉱業大臣等が出席。イランからは、モハマド・レザ・ネマツザデ（Mohammad Reza NEMATZADEH）工業鉱山貿易相が出席した。

4 NGO 活動家の拘束

（１）４日、コロンビア政府は、ベネズエラ人 Lorent Saleh「Operacion Libertad (NGO)」代表を、査証期間切れにより、国外退去処分としてベネズエラ政府当局（SEBIN）に引き渡した。５日、同 NGO の Gabriel Valles 氏も、コロンビア政府により拘束され、ベネズエラ政府に引き渡された。

（２）８日、カラボボ州裁判所は、コロンビアで拘束された Lorent Saleh 及び Gabriel Valles を拘束し、カラカスにある SEBIN 留置所へ移送する旨決定。両氏は、2010年にカラボボ州バレンシアで行われた反政府抗議活動に参加して以降21日毎に当局へ出頭が命じられていた。

（３）１８日、検察庁は、今般、コロンビアで拘束され当国に移送された Lorent Saleh（26歳）及び Gabriel Valles（27歳）等に反逆罪容疑をかけた。

（４）Saleh 氏については、ウリベ・コロンビア元大統領や当国野党指導者と共謀して反政府活動を計画していた疑いがかかっている。

5 対米関係

（１）９日、ウィリアム・ブラウンフィールド麻薬密売・安全保障担当米国務次官補（元在ベネズエラ大使）、が、ベネズエラ政府と米国や中南米各国との協力がないために、ベネズエラ経由の麻薬密売件数が激増している旨表明。

（２）１１日に米国務省ハーフ報道官が、「ベネズエラにおける反政府抗議活動に関連する逮捕者に対するあるべき司法プロセスの欠如を強く憂慮する旨の声明を発表したことを受け、１２日当国外務省は、右を受け入れることの出来ない内政干渉であるとして拒絶。

（３）１５日に、オバマ米大統領が、麻薬生産・密売に深く関与する22カ国（含ベネズエラ）を批難する報告書を公表したことに対し、１７日当国外務省は、プレスリリースを発出し、今次報告書を米国による内政干渉であるとして批難。

（４）２３日、オバマ米大統領は、レオポルド・ロペス大衆意志党を含む各国政治囚釈放を求める声明を発表。右に対し、マドゥーロ大統領は、米国の内政干渉であるとして批判。

6 第2回多国籍企業から影響を受けている国々のため的大臣級会合の開催

１０日、カラカスにおいて「第2回多国籍企業から影響を受けている国々のための大

臣級会合」が開催され、ラ米、カリブ、アフリカ、アジアから32カ国の代表が出席。当国からは、ラミーレス外相が出席。多国籍企業に対峙するための投資等情報蓄積・事案フォローアップのための監察機関設立の必要性などが協議された。今次会合では、カラカス宣言が採択され、2015年4月カラカスでの第3回会合開催が当国政府より提案された。

7 パレスチナ支援

11日、当地よりパレスチナへの人道支援物資50トンを積んだ商用機が出発。

マドゥーロ政権閣僚リスト

平成26年9月15日現在

役職	氏名・カタカナ表記	氏名・ローマ字表記	新・再任	軍出身	担当副大統領
大統領	ニコラス・マドゥーロ・モロス	Nicolás <u>Maduro</u> Moros	再		
副大統領	ホルヘ・アルベルト・アレアサ	Jorge Alberto <u>Arreaza</u>	再		
大統領府大臣	カルロス・オソリオ	Carlos <u>Osorio</u>	再	*	(6)
内務司法大臣	ミゲル・ロドリゲス・トーレス	Miguel <u>Rodríguez</u> Torres	再	*	(6)
外務大臣	ラファエル・ダリオ・ラミーレス・カレニョ	Rafael Dario <u>Ramírez</u> Carreño	新		(6)
企画大臣	リカルド・メネンデス	Ricardo <u>Menéndez</u>	再		(4)
経済・財務・公共銀行大臣	ロドルフォ・マルコ・トーレス	Rodolfo <u>Marco</u> Torres	再	*	(2)
国防大臣	カルメン・テレサ・メレンデス・マニグリア	Carmen Teresa Melendez <u>Meléndez</u> de Maniglia	再	*	(6)
商業大臣	イサベル・クリスティーナ・デルガド・アリア	Isabel Cristina <u>Delgado</u> Arria	新		(2)
産業大臣	ホセ・ダビッド・カベージョ	Jose David <u>Cabello</u>	再	*	(2)
観光大臣	アンドレス・イサラ・ガルシア	Andrés <u>Izarra</u> García	再		(2)
農業・土地大臣	ホセ・ルイス・ペロテラン・ヌニェス	José Luis <u>Berroterán</u> Nuñez	新		(3)
大学教育・科学技術大臣(改変)	マヌエル・アンヘル・フェルナンデス・メレンデス	Manuel Angel <u>Fernández</u> Meléndez	新		(4)
基礎教育大臣	エクトル・ロドリゲス	Héctor <u>Rodríguez</u>	再		(4)
保健大臣	ナンシー・ペレス・シエラ	Nancy <u>Pérez</u> Sierra	新		(5)
労働・社会保障大臣	ヘスス・マルティネス	Jesús <u>Martínez</u>	再		(5)
空輸海運大臣	ジョゼッペ・アンヘル・カルメロ・ジョフレダ・ジョリオ	Giuseppe Angelo Carmelo <u>Yoffreda</u> Yorio	新	*	(2)
陸上輸送・公共事業大臣(改変)	ハイマン・エル・トゥルディ・ドウワラ	Haiman <u>El Troudi</u> Douwara	再		(7)
住宅・環境大臣(改変)	リカルド・モリーナ・ペニャロサ	Ricardo <u>Molina</u> Peñaaloza	再		(7)
石油鉱業大臣	アスドゥルバル・チャベス	Asdrúbal <u>Chávez</u>	新		(2)
通信情報大臣	デルシ・ロドリゲス・ゴメス	Delcy <u>Rodríguez</u> Gómez	再		(6)
コミュン・社会運動大臣	エリアス・ホセ・ハウア・ミラノ	Elias José <u>Jaua</u> Milano	新		(7)
食糧大臣	イバン・ホセ・ベージョ・ロハス	Yván José <u>Bello</u> Rojas	新	*	(3)
文化大臣	レイナルド・アントニオ・イトウリザ・ロペス	Reinaldo Antonio <u>Iturriza</u> López	新		(4)
青年・スポーツ大臣(改変)	アントニオ・アルバレス	Antonio <u>Álvarez</u>	再		(5)
先住民大臣	アロア・ヌニェス	Aloha <u>Núñez</u>	再		(5)
女性・ジェンダー大臣	アンドレイーナ・タラゾン	Andreína <u>Tarazón</u>	再		(5)
電力大臣	ジェシー・チャコン	Jesse <u>Chacón</u>	再	*	(7)
刑務所大臣	イリス・バレラ	Iris <u>Varela</u>	再		(5)

(2)ロドルフォ・マルコ経済財務担当副大統領所管

(*)…軍出身者

(3)イバン・ヒル食糧安全保障担当副大統領所管

(4)リカルド・メネンデス企画・教育担当副大統領所管

(5)エクトル・ロドリゲス社会開発・社会ミッション革命担当副大統領所管

(6)ラファエル・ラミーレス政治主権担当副大統領所管

(7)エリアス・ハウア社会主義領域開発担当副大統領所管